

## スリナム月間情勢報告

(2020年8月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- 前中央銀行総裁の不正に関与したと疑われるウーフダ前財務大臣の起訴許可要請は、国会で可決され、同前大臣への逮捕状が出されたが、同前大臣は弁護士を通じて、起訴許可は違法との訴訟を提起。
- 新型コロナウイルス感染拡大は続き、感染者は4千人を超えた。政府は、外出禁止等の措置を強化、国境再開も延期し、感染防止に全力を注いでいる。
- 米投資銀行がスリナム沖合の石油埋蔵量は65億バレル、国営石油公社は今後5年間で9.6億米ドルを国庫に貢献する等との石油産業への評価が出された。
- ラムディン外務大臣がオランダを訪問し、オランダはスリナムに350万ユーロの支援を約束、両国間の大使相互派遣も予定され、両国関係の改善の兆しが見えてきた。

### 2. 内政

#### (1) 新型コロナウイルス

- 11日付現地紙は、サントキ大統領は、23日まで夜間外出禁止時間の強化、マスク着用の義務化、5人以上の集会の原則禁止等の規制強化を実施すると発表したと報道。
- 13日付現地紙は、ガイアナ大統領就任式に出席したサントキ大統領一行は、会談に同席したトッド・ガイアナ外務大臣の新型コロナ感染が確認されたことから、検査を受けたが、全員陰性であったと報道。
- 14日付現地紙は、汎米保健機構及び米拠点の非政府組織(ダイレクト支援)は、病院機器、医薬品、防護服等13万米ドル相当の贈与を行ったと報道。
- 18日付現地紙は、ユビタナ運輸大臣は、空港再開の規則準備ができていないため、再開を30日間延期すると述べた、また、司法警察省は、国境閉鎖継続に伴い、短期滞在外国人の滞在許可を6ヶ月延長すると発表したと報道。
- 19日付現地紙は、23日より2週間、夜間外出禁止の継続、土曜日の終日外出禁止、ジムなどの閉鎖等の規制強化が実施されると報道。
- 30日、サントキ大統領は、週末の終日外出禁止、週日の夜間外出禁止の延長を含む対策措置強化を発表。29日新規感染者が55人発生し、総感染者数は4,009人、治療中の患者は869人、死亡者数は67人、重症患者は23人となった。

## (2) その他内政

- 3日付現地紙は、前中央銀行総裁の不正に関与したとして起訴許可を求められ、海外逃亡中のウーフダド前財務大臣の秘書官、警護官、直近の職員も海外逃亡していると報道。
- 6日付現地紙は、国会は、ウーフダド前財務大臣に対する起訴許可要請につき、野党側は委員会で審議もせず採決することに反対し退席し、与党側の賛成で可決されたと報道。10日付現地紙は、同前大臣への捜査が開始され、前大臣への逮捕状が出されたと報道。
- 11～12日付現地紙は、ウーフダド前大臣は、弁護士を通じて、国や国会を相手取り、審議もせず起訴許可を認めたことは違法として提訴した、27日に本件の審理が行われることとなったと報道。
- 13日付現地紙は、クロモセト郵便貯金銀行局長は、犯罪団体と関係して、横領等の不正を行ったとして逮捕されたと報道。21日付現地紙は、政府は同局長を解任したと報道。
- 15日付現地紙は、ロシア連立与党NPS党首は、前政権が任命した政府要職や国営企業幹部人事の殆どが継続していることは受け入れられない、早期に変更するようサントキ大統領に求めたと報道。
- 25日付現地紙は、国営石油公社の監査委員会委員の1人にサントキ大統領夫人が任命されたことに批判があり、法律家は利益の衝突に反する可能性があるとして述べたと報道。

## 3. 経済

- 1日付現地紙は、政府は、今年度予算の修正案を国会に提出すると発表した、原予算案は国会では審議されなかったと報道。
- 3日付現地紙は、サントキ大統領は、国家の債務総額は30億米ドルに上ると述べたと報道。
- 3日付現地紙は、ジャラップ元国営石油公社専務理事は、スリナムの石油生産からの利益配分率は36%で、ガイアナの契約の14.5%より3倍近いと述べたと報道。
- 6日付現地紙は、ラムディン財務大臣代行は、コロナ禍対策に必要な資金として国会に15億スリナムドルの支出承認を要請したと報道。
- 6日付現地紙は、米モルガンスタンレー投資銀行は、調査の結果、第58海区の石油資源の潜在的埋蔵量は65億バレルに相当すると述べたと報道。
- 10日付現地紙は、セウディエン農業大臣は、アレクサンドレ仏領ギアナ議会議長と電話会談を行い、仏領ギアナへの農産品の輸出促進を協議したと報道。
- 22日付現地紙は、サントキ大統領及びブランズウィック副大統領も出席し

た国営石油公社の株主総会で、同社は日産1万6,500万バレルの石油生産まで成長し、今後5年間で国庫に9.65億米ドルを寄与すると発表されたと報道。

●25日付現地紙は、中央銀行の年間報告は法律で義務付けられているにもかかわらず、過去6年間出版されていないが、これはボータッセ前大統領及びウーフダド前財務大臣が出版を阻止したためと報道。

●25日付現地紙は、コロナ禍の影響で、農産品輸出は、週60トンから週10トンと90%近く減少したと報道。

#### 4. 外交

●3日付現地紙は、空席が続いていたオランダの駐スリナム大使にファンデルズワフ前駐カナダ大使が任命されたと報道。

●10日付現地紙は、9日サントキ大統領（ラムディン外務大臣同行）は、アリ・ガイアナ大統領の就任式に出席し、その機会に首脳会談を実施し、新型コロナウイルス対策等で両国間の協力関係を強化することで一致したと報道。

●18日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、20日より5日間オランダを訪問すると発表したと報道。24日付現地紙は、オランダ訪問中のラムディン大臣はブロック蘭外務大臣との会談を行い、オランダ側は、スリナムのコロナ禍対策支援として、350万ユーロの支援を約束した、更に、司法、警察及び司法府間での協力と支援を開始することで一致したと報道。

●26日現地紙は、ラムディン大臣は、カーグ蘭国際商務・国際協力大臣と会談し、カーグ大臣は、凍結している支援170万ユーロの解除、貿易ミッションの派遣等を約束したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。